

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。
--	--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20 15.7	30 15	40 15.4	50 15.6	50 15.6	D 5.8	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62 57.6	64 64.5	66 60.1	68 58.8	68 58.8	D △31.4	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06020100 総合計画に基づく政策の推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20 15.7	30 15	40 15.4	50 15.6	50 15.6	D 5.8	
2	幸福 06020100 総合計画に基づく政策の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62 57.6	64 64.5	66 60.1	68 58.8	68 58.8	D △31.4	
	単位								
	単位								
	単位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>・平成30年度は総合計画前期基本計画の最終年度であり、後期基本計画の策定年度であることから総合計画前期4年間の進捗の確認、環境分析など策定のプロセスにおいて多くの職員の参加を促すとともに、前期計画の評価や環境分析を部ごとに発表する機会を設け職員参加のもと実施することで、総合計画への職員の理解も深めながら進めました。</p> <p>・総合計画の市民の理解を進めるために、毎年実施しているアンケート調査のほかにタキザワコレカラカイギの開催やイベントでの周知及び子育て世帯へのアンケート調査などで意見を聞くとともに、総合計画の周知を行いました。</p> <p>・広報たきざわ、ホームページ、SNSにおいて市の政策等を知って頂くために情報発信を行いました。特にも、広報たきざわにおいては、特集を増やすことで市民へ市の政策等の考えを伝えました。</p>	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 総合計画後期基本計画の策定、総合計画を基本とする職員の仕事の進め方の定着、総合計画の住民への周知と理解</p> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <p>・後期基本計画策定において、前期の評価、環境分析等に多くの職員が参加することで計画を基本とした仕事の進め方の定着を図るとともに、タキザワコレカラカイギやイベントでのPRを実施し市民への計画の周知を図りました。</p> <p>・ホームページとSNSを連動した情報発信や広報たきざわにおける特集を増やすことにより情報発信強化を図りました。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての平成30年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>【外部環境】 人口減少、少子高齢化、市民の価値観（意識）の多様化</p> <p>【内部環境】 仕事の多様化、複雑化、税金等の減</p> <p>【環境変化と対応の認識】 市民ニーズの多様化へ対応するため、様々な手法や民間を含めた様々な方々との連携を検討していく必要があります。情報提供の方法につきましても様々な方法等を検討し多くの方々に伝える工夫が必要となっています。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため軸となる基本施策であり見直しは必要はありません。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 市民への総合計画の周知と総合計画が市の基盤となる計画であることの職員への定着を図るとともに、総合計画を進めるための展開の方法としての「人とのつながり」や「多様な事業手法」の創造を進めることが重要となっています。</p> <p>【引き継事項】</p> <p>・人とのつながりや多様な事業手法を進めるための情報収集や事業企画、事業展開</p> <p>・市民を中心とした様々な方々との連携を進めるための情報発信、情報収集手段の新たな展開</p> <p>・政策の基礎となる国勢調査事業の的確な推進</p> <p>・大学を中心とした人材定着のための地域への愛着を高める事業の推進</p>	

